

法人市民税の確定申告書の記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が浜田市外に所在する場合は、浜田市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

法人税確定申告書別表1の「法人税額計」の金額を転記してください。

課税標準は千円未満の端数を切り捨ててください。

浜田市内に所在する事務所等の名称及び所在地を記載してください。記載しきれないときは、適宜、別紙に記載してください。

所在地 本店が支店等の場合は本店所在地併記 所在地 浜田市長殿	この申告の基礎 法人税の 課税標準 法人税の 課税標準	事業年度 7年4月1日から8年3月31日まで	事業年度分の市民税の確定申告書
法人名 浜田株式会社	事業種目 電気器具製造業	代表者 浜田 太郎	代表者 浜田 花子
課税標準 4,358,000	税率 8.4%	法人税額 3,654.00	均等割額 6,010.00
法人税額計 3,654.00		均等割額 6,010.00	合計 9,664.00

法人番号はH28.1.1以後に開始した事業年度の申告から記載してください。

事業年度末日現在の資本金の額又は出資金の額、資本金の額及び資本準備金の額の合算額、資本金等の額を記載してください。

法人税割税率
H26.9.30以前に開始した事業年度：14.7% (制限税率)
(参考：標準税率は12.3%)
H26.10.1以後に開始した事業年度：12.1% (制限税率)
(参考：標準税率は9.7%)
R1.10.1以後に開始する事業年度：8.4% (制限税率)
(参考：標準税率は6.0%)

課税標準×税率を記載してください。1円未満の端数は切り捨ててください。
2以上の市町村に事務所等を有する法人は⑥の欄に、それ以外の法人は⑤の欄に記載します。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

均等割税額×事業年度中に事務所等を有していた月数÷12の金額を記載します。
なお、存在した月数が1月に満たない場合は1月、3月と10日のように端数が生じた場合は端数を切り捨てて3月とします。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

2以上の市町村に事務所等を有する法人である場合に記載してください。

従業者数を記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○印を付けてください。

法人税の申告期限の延長の処分の有無について、該当する方に○印を付けてください。

還付を受ける場合に、振込先の金融機関名・預金種別・口座番号を記載してください。